

平成28年度事業報告に関する件

特定非営利活動法人こども環境活動支援協会が平成28年度に実施した事業結果を以下のとおり報告いたします。

1. 事業実績

(1) 概要

平成28年度は、各年齢層のこども達を巡る諸環境を多面的・総合的に支援できるよう持続可能な社会の担い手となる次世代の育成事業の体系化を目指し、社家郷山・鷲林寺エリアでの都市型里山の取り組みでは、小学生や幼児を持つ家族を中心に子育て支援の視点も盛り込んだ「甲山農業塾」の実施や公立幼稚園・保育所7園を対象に食農・森林体験活動も試行的に実施することができました。

甲山・神呪寺エリアでは、企業の新人研修や大学生を対象とする人材育成事業を次代の担い手づくりの視点から重点化し、事業推進を図りました。

西宮市立甲山自然環境センターでの指定管理業務や環境学習サポートセンター、甲子園浜自然環境センター、貝類館の施設並びに事業の管理運営業務についても滞りなく実施しました。貝類館については、展示パネルのリニューアルが行われ、当協会理事や職員も企画段階から参加しました。

また、西宮市から受託しているG I Sと連動させた市民自然調査の運営については、市内中学校理科部会と協議し、中学1年生の夏休み活動として生物調査を実施し、インターネットを活用した入力方式での調査結果報告を受けるなどの成果を得ることができました。

西宮市内小学生を対象とするエコカード活動(環境学習支援事業)では、アースレンジャー(エコスタンプ10個を取得した小学生)認定が、全児童数の20.1%と過去最高を更新しました。

国際協力分野では、独立行政法人国際協力機構(JICA)から受託している課題別研修(廃棄物)において従来までの大西洋・アジア・中南米の3コースに加え、中近東・アフリカ諸国を対象とするコースも増え、4コースを運営しました。ソロモン諸島ホニアラ市でのJICA草の根事業については、第1期のプロジェクトを無事終了し、2017年度を初年度とする第2期のプロジェクトについても採択されました。

情報誌「りいふ」が50号を迎えたことから、大阪ガスエネルギー・文化研究所(CEL)、公益財団法人コープともしうボランティア振興財団、環境省神戸自然保护官事務所の協力を得、「持続可能な社会に向けて」をテーマに記念座談会を実施しました。

(2) 特定非営利事業に関する事業報告

事業内容については、別添の「平成28年度LEAF事業報告書」(本書以外の事業報告附属書類はありません)にて報告いたします。

2. 組織体制・財政の確立に関する基本方針

組織体制や財政に関しては、協会 20 周年に向けて理事や職員の世代交代を進め、持続可能な組織づくりに努めました。また、常勤理事の導入など経営陣としての理事体制を強化し、年間事業費実績も目標とした 1 億円規模を堅持することができました。

(1) 組織体制について

1) 事務局体制の強化に向けた取り組み

① 事務局運営体制の確立

事務局体制の世代交代に向けた取り組みを行った一方、若手職員や会計専門職員の確保に向けた取り組みを行い平成 28 年度から 2 名の新規採用を行いました。

<事務局職員の構成>

- ・一般職員（継続雇用）……8名（20歳代3名、30歳代1名、40歳代4名）
- ・契約職員（単年契約）……2名（60歳代2名）
- ・臨時職員（短時間契約）…28名（平均：50歳）

② 職員の各種スキル向上に向けた研修の実施

甲山自然の家の勤務職員をチェンソー操作研修に派遣するなど、事業を安全・安心に遂行していく上で必要となる各種スキルの向上に向けた研修を実施しました。

(2) 財政基盤の確立について

1) 基本財源の確保及び財務管理体制の強化

財務状況と予算執行の日常的な管理ができるよう財務管理体制を強化し、黒字決算とすることができました。

3. 会員の現況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

■正会員（個人会員：126名、団体会員：60団体）

以 上